

エコツーリズム推進会議について

- ・「エコツーリズム推進会議」開催要領 1
- ・エコツーリズム推進方策の検討スケジュール（案） 4
- ・エコツーリズム推進会議が目指す基本目標等
（推進会議第1回幹事会資料抜粋） 5

「エコツーリズム推進会議」開催要領

環境省

1 趣旨

エコツーリズムについては、環境保全、観光、地域振興のそれぞれの推進を両立する観光・旅行形態としてその理念がわが国に紹介され、すでに10年以上が経過したところである。この間、沖縄、屋久島、小笠原等においてエコツーリズムの振興のための先進的な取り組みがなされているが、なお全国的にひろく普及・定着するには至っていない。

このため、エコツーリズムの普及・定着を目指した推進方策について検討し、具体的に推進方策を展開していくことを目的として、「エコツーリズム推進会議」（以下、「推進会議」という。）を開催する。

2 検討事項

- (1) 今後のエコツーリズムの推進方策について
- (2) その他

3 議長及び構成委員

推進会議の議長は、環境大臣とし、その他の委員は、別紙1に掲げる者をもって構成する。

4 運営

- (1) 推進会議は公開とする。
- (2) 会議の資料は、会議の終了後、ホームページ等により公開する。
- (3) 会議の議事概要については、委員の了解を得た上で、ホームページ等により公開する。

5 幹事会

- (1) 推進会議の検討事項について専門的に検討し、具体案を提示する会議としてエコツーリズム推進会議幹事会を開催する。
- (2) 幹事会は、別紙2に掲げる者をもって構成する。
- (3) 幹事会に座長を置き、推進会議の議長の指名によりこれを定める。
- (4) 上記「4 運営」の規定は幹事会に準用する。

エコツーリズム推進会議委員名簿

(敬称略)
(50音順：省庁順)

氏名	所属
愛知 和男	NPO法人日本エコツーリズム協会会長
稲嶺 恵一	沖縄県知事
加藤 登紀子	歌手・国連環境計画(UNEP)親善大使
金田 平	(財)日本自然保護協会理事
◎小池 百合子	環境大臣
小林 英俊	(財)日本交通公社理事
佐藤 友美子	サントリー不易流行研究所部長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
新町 光示	(社)日本旅行業協会会長
高橋 はるみ	北海道知事
中谷 健太郎	由布院温泉亀の井別荘社主
二階 俊博	(社)全国旅行業協会会長
C. W. ニコル	作家
西村 幸夫	東京大学大学院工学系研究科教授
野口 健	アルピニスト
広瀬 敏通	NPO法人ホールアース研究所代表理事
星野 佳路	(株)星野リゾート代表取締役社長
堀内 光一郎	富士急行(株)代表取締役社長
アン・マクドナルド	県立宮城大学特任助教授
溝尾 良隆	立教大学観光学部長
吉野 源太郎	(株)日本経済新聞社論説委員
武田 宗高	内閣府政策統括官(沖縄担当)
大野 慎一	総務省政策統括官
銭谷 眞美	文部科学省生涯学習政策局長
太田 信介	農林水産省農村振興局長
澤井 英一	国土交通省総合政策局長
小野寺 浩	環境省自然環境局長

◎議長

(27名)

エコツーリズム推進会議幹事会委員名簿

(敬称略)
(50音順：省庁順)

氏名	所属
石岡 鍊一郎	秋田県藤里町長
石川 満	全国旅館生活衛生同業組合連合会専務理事
石山 醇	(社) 日本旅行業協会事務局長
伊藤 延廣	磐梯人エコガイドの会会長
大黒 栄二	(社) 日本環境教育フォーラム事務局長
小野 昭生	(社) 全国旅行業協会専務理事
小野 有五	北海道エコツーリズム協会会長
海津 ゆりえ	NPO法人日本エコツーリズム協会理事
小林 英俊	(財) 日本交通公社理事
午来 昌	北海道斜里町長
桜井 義維英	NPO法人自然体験活動推進協議会事務局長
下村 彰男	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
日高 十七郎	鹿児島県屋久町長
広瀬 敏通	NPO法人ホールアース研究所代表理事
南 正人	(株) ピッキオ代表
吉田 正人	(財) 日本自然保護協会常務理事
安田 充	内閣府政策統括官(沖縄担当)付参事官 (企画・産業振興担当)
赤川 淳哉	総務省自治行政局地域振興課長
折原 守	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
芝田 文男	厚生労働省健康局生活衛生課長
中尾 昭弘	農林水産省農村振興局地域振興課長
前田 隆平	国土交通省総合政策局観光部企画課長
平岡 孝夫	国土交通省都市・地域整備局地方整備課長
盛山 正仁	環境省自然環境局総務課長

(24名)

エコツーリズム推進方策の検討スケジュール（案）

	開催日（予定）	検討事項（案）
第1回推進会議	11月12日	課題に関するフリートーキング
第1回幹事会	12月4日	課題に関するフリートーキング及び推進方策の方向性の検討 （憲章等概念普及、エコツーリズム100選、情報流通、地域の取り組みへの支援、表彰等人材育成、ノウハウの普及、モデル事業等）
第2回幹事会	1月中・下旬	
第3回幹事会	2月中旬	
第2回推進会議	3月	事例紹介 推進方策の検討
第4回幹事会	4月	推進方策の詳細な検討 （憲章等概念普及、エコツーリズム100選、情報流通、地域の取り組みへの支援、表彰等人材育成、ノウハウの普及、モデル事業等）
第5回幹事会	5月	
第3回推進会議	6月	推進方策の検討・とりまとめ

公表

1. エコツーリズム推進会議が目指す基本目標

エコツーリズム推進会議では、次のような目標を設定し、目標の達成に向けて複数の施策の実施によって課題の解決を図ることとする。

●エコツーリズムの理解を広める

→ エコツーリズムの理念や、その実現による幅広い効果、地域や社会に対する貢献について明らかにする。また、これらをわかりやすく国民、地域、観光事業者などに伝える

●エコツーリズムに積極的に取り組む地域を拡充する

→ わが国を代表する資源が立地する自然地域におけるエコツーリズム推進ゾーン、里地や里山など身近な自然を有する地域においてエコツーリズムをキーワードとして地域振興を推進する地域を拡充する。

●エコツーリズム推進事業者を拡充する

→ エコツーリズムを明確に意識して事業運営を行う観光事業者を増加させる。専業でエコツアーガイド業を行う者を増加させる。

●エコツアー需要を拡大する

→ 国民のエコツアー参加経験率を10%にまで引き上げる（現状では約5%、財団法人日本交通公社調べ）。なお、認知度は60%（現約44%）、参加希望率は60%（現約45%）を目標とする。

2. 目標達成に向けた基本方針

解決するための基本的な方針として、次の4つの基本方針を設定する。

(1) 全国規模の啓蒙活動、キャンペーンや広報活動を展開する

エコツーリズムの基本的な考え方を地域や事業者に浸透させるとともに、一般消費者に幅広くエコツーリズムに対する親近感を浸透させるとともに、具体的な需要を誘発させるための啓蒙活動や広報活動を展開する。

(2) エコツーリズムモデル地域の設置とモデル事業の実施

多くの地域の見本となりうる実例とするために、複数のモデル地域を設置し、資源調査、エコツアープログラムの作成、ツアーオペレーターの育成、モデルツアーの実施、利用促進エリアと保護エリアの設定、観光消費額の流れの把握、あるいは他の実験的な試みなどを行い、その成果を広く紹介する。モデル地域は、国立公園などわが国を代表する自然が在する地域、里地や里山などの生活の身近にある自然が在する地域からバランス良く選択する。

(3) エコツーリズムを推進する地域を支援する

エコツーリズムの推進を目指す地域に対して、資源調査、資源の活用方法、資源の持続的な管理、人材育成、調査研究などについての情報提供を行う。

(4) エコツーリズム関連事業者を支援する

エコツーリズムによる地域経済の活性化と、エコツーリズムへの持続的な取り組みのための中心的な役割を果たすエコツーリズム関連事業者を育成し、成長を支援する。